

中小企業の活性化の推進

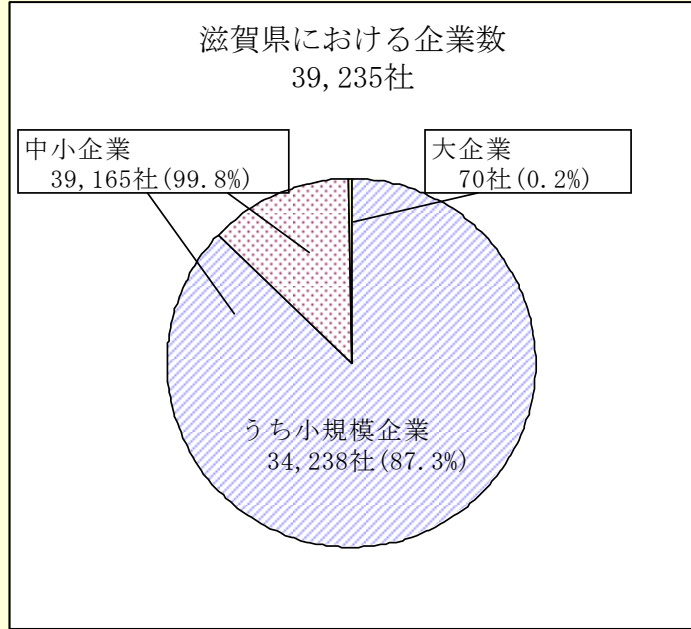


商工観光労働部 ・ 健康福祉部 ・ 土木交通部

中小企業の活性化の必要性

○県内企業数の99%以上を占める中小企業は、地域の経済や社会の“担い手”として、生産や消費活動、さらには雇用や地域づくりなどの面でも大変重要な役割を果たしている。

○滋賀の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには、その主役である中小企業の活性化が不可欠



中小企業を取り巻く厳しい環境

- ・人口減少や少子高齢化
- ・ライフスタイルや意識の変化
- ・アジア等の新興国の台頭
- ・自然災害に対する危機管理の必要性

「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の制定

(平成25年4月1日施行)

平成25年度の中小企業の活性化に関する施策

滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例

県の責務(第4条)

中小企業活性化施策を総合的に策定し、および実施する。

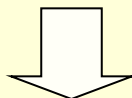
推進体制の整備
(第14条)

県は、施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な体制の整備を図る。

財政上・税制上の
措置(第15条)

県は、必要な財政上および税制上の措置を講ずるよう努める。

施策の実施内容



I 施策の基本(条例第8条)等に基づき、庁内の連携を図りつつ、中小企業活性化施策を総合的に実施

施策の基本:

- ①中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化
- ②中小企業の経営基盤の強化、
- ③産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

II 条例の普及啓発を図るとともに、実施計画(条例第10条)を着実に推進

中小企業活性化推進基金の造成

【基金造成額: 350, 798千円】

○条例に基づく中小企業の活性化に関する施策を着実に推進していくために、「中小企業活性化推進基金」を設置

○平成25年度に基金を財源とする事業は、13事業 55,808千円

- (1) 中小企業海外展開総合支援事業 【13,179千円】
- (2) びわ湖環境ビジネスメッセ(in海外)開催事業 【5,000千円】
- (3) 貿易投資相談窓口設置事業 【4,462千円】
- (4) 中小企業人材育成支援事業 【4,021千円】
- (5) 県立高校就職コーディネーター配置事業 【1,980千円】
- (6) 下請企業振興事業費補助 【3,400千円】
- (7) 新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業 【4,000千円】
- (8) 商店街空き店舗活用マッチング支援事業 【2,000千円】
- (9) 地場薬業振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金) 【3,000千円】
- (10) 建設産業の活性化推進検討事業 【3,580千円】
- (11) 農商工連携スタートアップ事業 【1,500千円】
- (12) 滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金【3,500千円】
- (13) 中小企業活性化推進事業 【6,186千円】

○平成25年度の主な事業

I 条例第8条の施策の基本等に基づき、庁内の連携を図りつつ、次に掲げる施策などを総合的に展開する。

(1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)

ア 将来において成長が期待される分野における参入および事業活動の促進

・水環境ビジネス推進事業【5,499千円】

水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。

・しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業【6,399千円】

新規

びわこ南部に培われた産学官連携基盤を活かし、新たな医療・健康機器産業の創出と地域経済の活性化を図るため、総合特区事業の調整・管理と新たな医療機器の開発・事業化を支援する。

・滋賀のクリエイティブ産業振興事業【7,465千円】

拡充

クリエイティブ産業の振興により、本県経済の高付加価値化と雇用の増大を図るため、県内クリエイター情報のデータベースの構築、クリエイティブ企業の活動等に対する助成、産学官金で構成する振興推進組織の設立等を行う。

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

・「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業【11,832千円】<農政水産部>

新規

小売店や飲食店等の地産地消の取組を通じて、県民が環境こだわり農産物をはじめ県産農畜水産物の魅力を知り、消費拡大を図るため、メディアと連携した消費者参加型企画を実施する。

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

・中小企業海外展開総合支援事業【13,179千円】

基金事業

新規

中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援するとともに、県内の中小企業の海外展開の実態や今後の支援策について調査検討を行う。

・びわ湖環境ビジネスメッセ(in海外)開催事業【5,000千円】

基金事業

新規

海外で開催される環境関連見本市に、県内で環境ビジネスに取り組む優秀な企業を募り、「びわ湖環境ビジネスメッセ」パビリオンとして共同出展する経費に関し補助を行う。

・貿易投資相談窓口設置事業【8,400千円】

基金事業(一部)

拡充

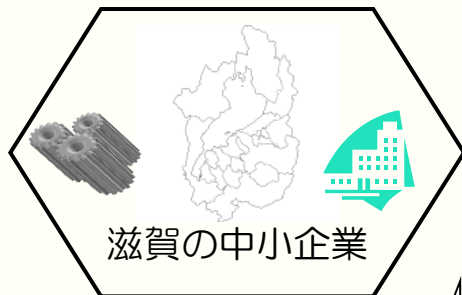
(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。

中小企業海外展開総合支援事業

商工観光労働部商工政策課
予算見積額【13,179千円】

人口減少、市場や労働力の縮小がますます進展する中で、県内中小企業の海外における事業展開の必要性が高まっており、県内中小企業の発展のため、県としてもこれを総合的に支援していく必要があります。

中小企業の海外展開に対する総合的な支援に向けて調査・検討等を行います。



1. 海外見本市への出展支援

- ・中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展に対し助成

2. 中小企業海外展開実態・意向等調査

- ・中小企業の海外展開の実態や意向に関し、調査を実施

3. 総合的な海外支援体制の構築の検討

(1) 県内企業の海外展開支援に係る職員派遣調査

- [内容]・県内進出企業の状況把握
- ・県内企業の海外展開の可能性および支援体制のあり方などの検討

(2) 海外展開支援検討・推進事業

- [内容]・他府県等における取組の調査、他府県等との連携
- ・県の海外展開支援策の周知

(2) 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

・滋賀の“三方よし”人づくり事業【192,121千円】

拡充

企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。併せて企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の特徴を含む事業概要や採用情報を掲載することにより、中小企業の魅力を発信し、若年求職者への就職情報の提供と県内中小企業の人材確保を支援する。

・中小企業人材育成支援事業【4,021千円】

基金事業

新規

(仮称)中小企業人材育成プランナーを配置し、講師の人材バンクの構築や活用、研修相談および研修会等を企画することにより中小企業の人材育成を支援する。

・県立高校就職コーディネーター配置事業【1,980千円】<教育委員会>

基金事業

新規

生徒に好ましい勤労観・職業観を身につけさせ、主体的に進路選択できるよう自己の将来を考えさせる学校の取組を支援する。

イ 中小企業の経営の安定および向上

・中小企業振興資金貸付金【18,819,000千円】

拡充

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

・信用保証協会基盤強化費【50,922千円】

拡充

保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

・下請企業振興事業費補助金【7,796千円】

基金事業(一部)

拡充

下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供および小規模企業向け商談会開催、見本市の出展支援等の取組に要する経費に対して助成する。

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

・地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)【38,390千円】

創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

・新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業【4,000千円】

基金事業

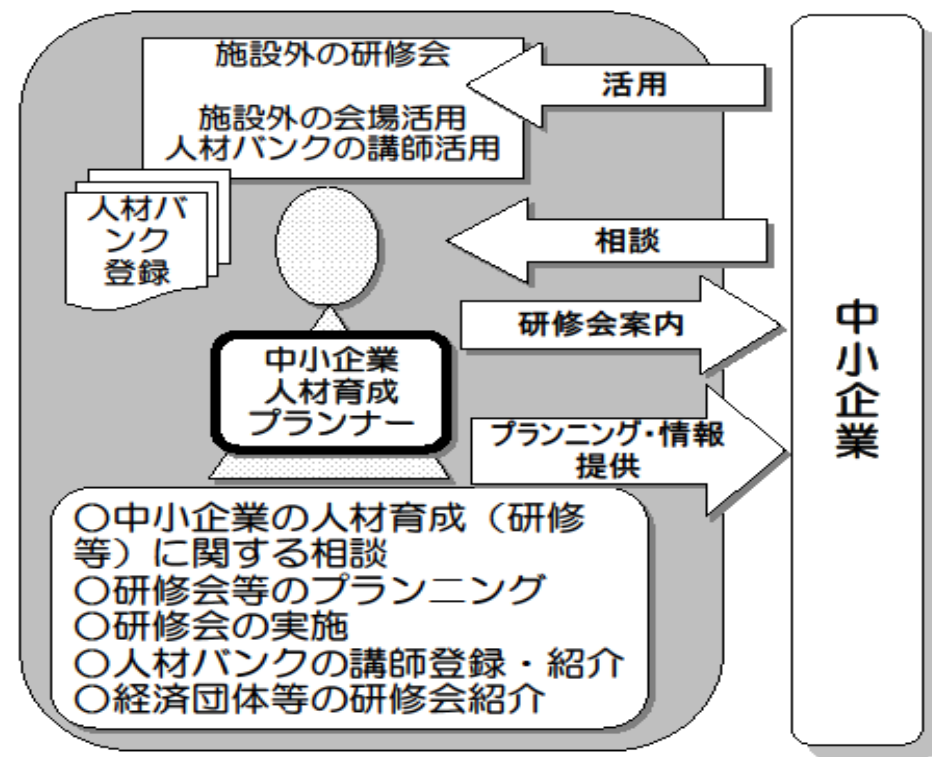
新規

滋賀県新商品パイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業による新商品開発への取組を支援する。

中小企業人材育成支援事業

商工観光労働部労働雇用政策課
予算見積額【4,021千円】

滋賀県立高等技術専門校に(仮称)中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成の相談や研修会のプランニング、情報収集や提供、講師の人材バンクの構築を行うことで、県内中小企業の人材育成を支援します。



- ▽人材育成の課題
- ・忙しくて教育訓練の受講機会の確保が困難
 - ・社外教育を受けるのにコストがかかる
 - ・適切な研修がない
 - ・指導者が不足
 - ・研修企画担当者の不足

(2)中小企業の経営基盤の強化

イ 中小企業の安定および向上

中小企業振興資金貸付金

商工観光労働部商工政策課
予算見積額【18,819,000千円】

制度融資を通じて、中小企業者等に対する金融の円滑化を促進することにより、経営基盤の安定ならびに強化を図ります。

信用保証協会基盤強化費

商工観光労働部商工政策課
予算見積額【50,922千円】

信用保証協会に対し保証料低減のための補助金を交付し、利用者の負担軽減を図ります。

条例で定める基本施策に基づく融資制度を充実させるとともに、経済環境の変化に合わせた適切な資金繰り支援を行います。

○条例で定める基本的施策

- ・新商品開発など新たな事業の創出の促進
- ・成長発展が期待される分野における事業活動の促進

○融資環境の変化への対応

- ・セーフティネット保証対象業種見直し
- ・金融円滑化法の終了(H25.3末)

1. (仮)政策推進資金(新事業促進枠)の創設

- ・事業の多角化や新たな事業分野への進出を支援

2. (仮)政策推進資金(成長産業育成枠)の創設

- ・成長が期待される分野での事業活動の促進

3. 緊急経済対策資金の期間延長・保証料引下げ

- ・経営基盤の弱い小規模企業者の負担軽減のため融資期間の延長や保証料の軽減補助を行う。

4. 政策推進資金(経営力強化枠)の保証料引下げ

- ・金融機関と専門支援機関との連携による経営力強化に向けた一体的取組を促進し、小規模企業者の経営改善を進めるため、保証料の軽減補助を行う。

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

・近江技術てんびん棒事業【1,074千円】

県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。

・滋賀でモノづくり企業応援助成金【458,000千円】

県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

・にぎわいのまちづくり総合支援事業【24,293千円】

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。

・商店街空き店舗活用マッチング支援事業【2,000千円】

商店街の空き店舗情報を県域で一元管理し、情報発信やマッチングなどの業務をワンストップで行うことにより、商店街空き店舗の有効活用と小規模小売事業者等の創業を促進する。

基金事業

新規

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

・観光ブランド「ピワイチ」推進事業【14,954千円】

滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ピワイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の認知度と評価の向上を目指す。

新規

・ゆめぷらざ滋賀首都圏情報発信事業【5,844千円】

本県の観光振興を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。

新規

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

・滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)【3,000千円】<健康福祉部>

地場製薬企業の事業活動が活発に行われるようにするため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。

基金事業

新規

・建設産業の活性化推進検討事業【3,580千円】<土木交通部>

本県の建設産業のほとんどが中小企業という現状を踏まえ、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。

基金事業

新規

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

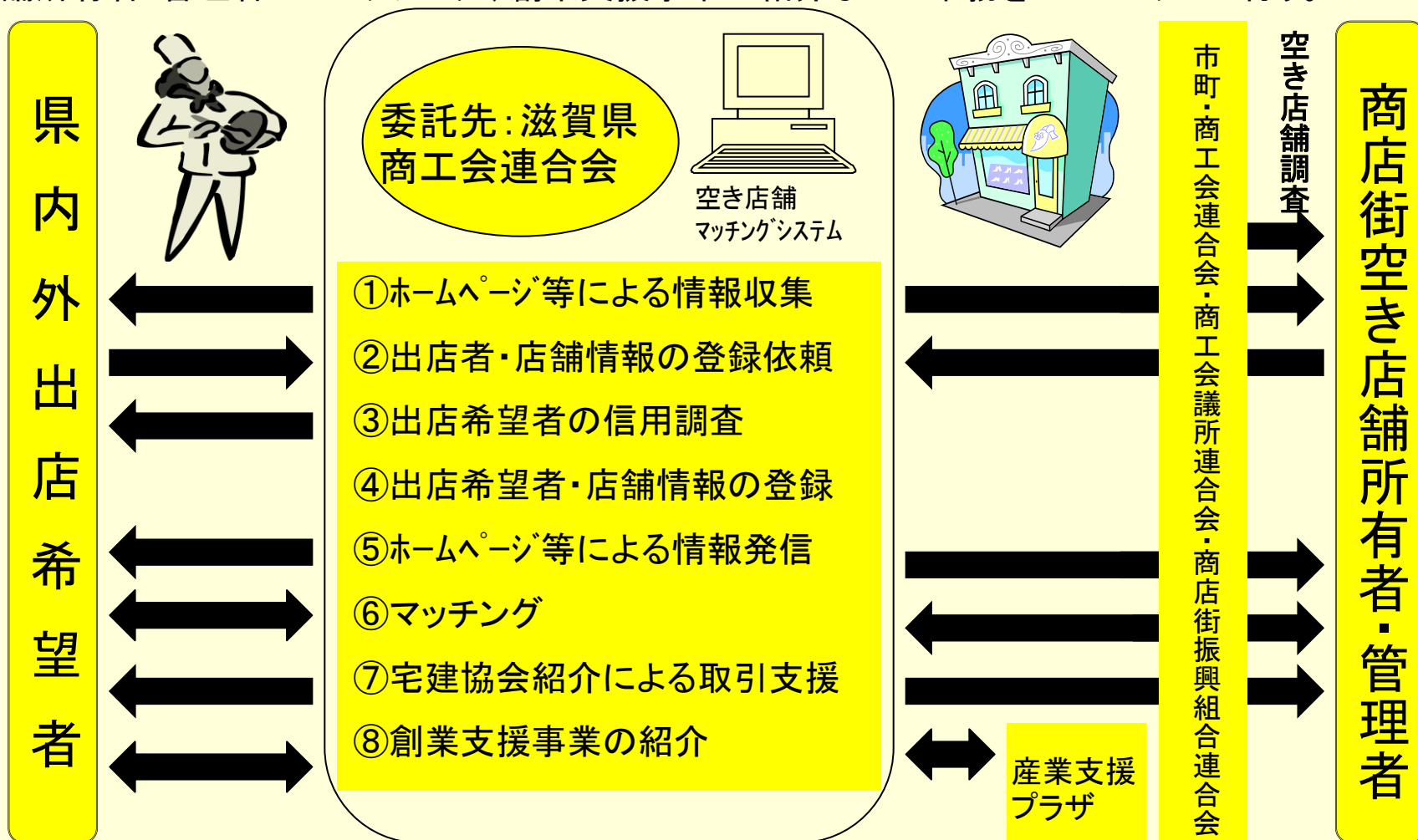
イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

商店街空き店舗活用マッチング支援事業

商工観光労働部商業振興課

予算見積額【2,000千円】

【事業概要】小規模小売事業者等の創業と商店街空き店舗の有効利用を促進するため、県内全域の空き店舗情報を一元管理し、ホームページ等で広く情報発信するとともに、出店希望者と店舗所有者・管理者とのマッチング、創業支援事業の紹介などの業務をワンストップで行う。



(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

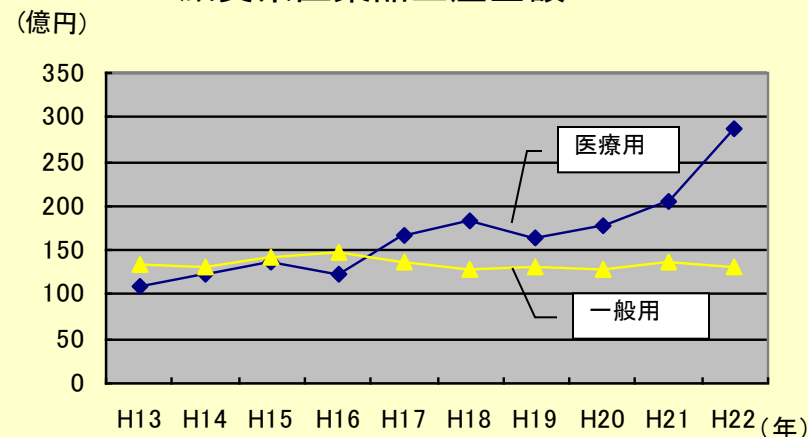
エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

滋賀のくすり振興対策費 (地場製薬企業機器整備補助金)

健康福祉部医務薬務課
予算見積額【3,000千円】

- 滋賀の製薬は、古くから甲賀、日野地域を中心とする地場産業として栄えてきた。
- 地場製薬企業が製造する医療用医薬品の生産金額は増加しているが、一般用医薬品は、伸び悩んでいる。
- 今後、一般用医薬品の新製品の開発、品質の向上が急務。

滋賀県医薬品生産金額



新製品の製造開発、品質管理のための機器整備に対して助成します。

地場製薬企業機器整備補助事業

(1) 補助対象

製造機器および試験検査機器の整備、更新に
要する費用の一部

(2) 補助先

県内地場製薬中小企業



(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活性化

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

建設産業の活性化推進検討事業

土木交通部 監理課
予算見積額【3,580千円】

建設産業を取り巻く環境

- ・建設投資の減少による競争の激化
- ・若年就業者の減少と高齢化
- ・零細化、一人親方の増加

地域に貢献し、技術と経営に優れた企業が伸びられる環境整備が必要

建設産業に求められる役割

- ・社会資本整備
 - ・災害に強い県土づくり
 - ・地域づくり
- の担い手

本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行い、今後の施策を進める上での参考とします。

建設産業の活性化推進検討会の開催

現在、建設産業が直面している厳しい経営環境や、求められている社会的な役割等を整理し、課題と対応策について県民、学識経験者、関係団体等から広く意見を聞き、今後の施策の参考とする。

調査・研究事業の実施

検討会の意見交換の基礎資料とするため、建設産業実態調査を実施する。

4つの検討テーマ

- ① 地域に貢献し、地域を支える建設産業の育成
- ② 技術と経営に優れた企業が伸びられる環境整備
- ③ 建設産業の総合的な担い手の育成・確保
- ④ 建設産業の魅力発信のための戦略的広報のあり方

(4) 中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)

・農商工連携スタートアップ事業【1,500千円】

基金事業

新規

中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。

・6次産業化連携活動推進事業費【600千円】<農政水産部>

新規

地域別またはテーマ別の6次産業化ネットワーク構築に向け、推進会議の開催、人材の育成、新商品開発・販路開拓などの取組を支援する。

・滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金【3,500千円】

基金事業

新規

第65回中小企業団体全国大会が本県で開催される機会を捉え、ビジネスミーティングや滋賀の物産販売等を通じて滋賀の魅力を発信する事業に要する経費に対して助成する。

・近江の工場長サミット開催事業【1,006千円】

モノづくり県を担う県内工場と中小企業のネットワークを強固なものとするため、県内工場長や中小企業経営者のネットワークづくりを促進する。

II 条例の普及啓発を図るとともに、実施計画を着実に推進する。

・中小企業活性化推進事業【6,186千円】

基金事業

新規

条例の普及啓発を行うとともに、活性化施策についての大学との共同研究、県内の中小企業の取組についての情報発信等を行う。

・中小企業活性化審議会等運営事業【1,540千円】

新規

条例に基づく実施計画の策定や施策の検証等を行うため、滋賀県中小企業活性化審議会を開催するとともに、中小企業者等の意見を施策に反映するための意見交換会等を行う。